

## 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年1月27日

上場会社名 日本精線株式会社

(コード番号：5659 東証・大証第1部)

(URL <http://www.n-seisen.co.jp/>)

本社所在都道府県：大阪府

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 浅香 文昭

TEL：(06) 6222-5432

責任者役職・氏名 取締役経営管理部長 岸木 雅彦

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容) 財務諸表等の作成に際しては、中間連結財務諸表規則に準拠していますが、一部簡便な方法を採用しています。その重要なものについては、添付資料に記載しています。

- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

- ④ 記載金額の表示方法 : 百万円未満切捨て

### 2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

#### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	17,075	0.8	1,545	5.9	1,511	4.9	851	5.8
17年3月期第3四半期	16,943	16.7	1,459	—	1,440	—	804	—
(参考)17年3月期	22,513		1,754		1,723		1,382	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	30.41	—
17年3月期第3四半期	28.74	—
(参考)17年3月期	48.74	—

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しています。

#### [経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の売上高は、主力のステンレス鋼線部門が海外部門の不振により伸び悩んだものの、金属繊維部門でIT関連の液晶や電子材料向けなどの高機能樹脂・フィルム用が極めて好調に推移した結果、170億75百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

損益については、ステンレス鋼線部門が収益性重視の販売展開と新製品・新用途向けの拡販に注力したことに加え、金属繊維部門の売上高が好調であったこと、さらに厚生年金基金解散に伴う退職給付費用の負担減や全社的なコストダウン効果などにより、経常利益で15億11百万円（前年同四半期比4.9%増）、四半期純利益で8億51百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	24,119	12,987	53.8	464.12
17年3月期第3四半期	23,991	11,527	48.0	411.79
(参考)17年3月期	22,976	12,150	52.9	433.46

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

流動資産は、たな卸資産が増えたことなどにより、前年同四半期比3億67百万円の増加となりましたが、固定資産は、前期に実施した土地の売却などで同2億39百万円減少しました。これにより、総資産は、同1億27百万円増加の24億19百万円となりました。

流動負債は、短期借入金的大幅減少を主因に同8億42百万円の減少となり、固定負債は、前期末の厚生年金基金解散に伴う退職給付引当金の取崩しなどから同4億98百万円の減少となりました。資本の部では、好調な決算を反映して同14億60百万円的大幅な増加となりました。

[参 考]

平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	22,700	1,900	990	35.38

[業績予想に関する定性的情報等]

業績は概ね当初予想（平成17年11月11日）どおり順調に推移しており、連結・個別とも業績予想の変更はありません。

なお、上記予想は現時点で得られた情報に基づき算定していますが、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますことをご承知おき下さい。

〔添付資料〕

1. 要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(資産の部)</b>					
<b>I 流動資産</b>					
現金及び預金	2,615	2,489	125	—	2,311
受取手形及び売掛金	6,646	6,782	△135	—	6,509
たな卸資産	3,939	3,507	432	—	3,600
そ の 他	351	405	△54	—	368
〔流動資産合計〕	<b>13,552</b>	<b>13,185</b>	<b>367</b>	<b>2.8</b>	<b>12,790</b>
<b>II 固定資産</b>					
有形固定資産	8,184	8,289	△105	—	8,014
建物及び構築物	2,932	2,822	109	—	2,956
機械装置及び運搬具	3,361	3,289	71	—	3,297
土 地	1,626	1,839	△212	—	1,609
そ の 他	263	337	△73	—	150
無形固定資産	57	52	4	—	61
投資その他の資産	2,325	2,463	△138	—	2,110
〔固定資産合計〕	<b>10,566</b>	<b>10,806</b>	<b>△239</b>	<b>△2.2</b>	<b>10,186</b>
<b>《資産合計》</b>	<b>24,119</b>	<b>23,991</b>	<b>127</b>	<b>0.5</b>	<b>22,976</b>
<b>(負債の部)</b>					
<b>I 流動負債</b>					
支払手形及び買掛金	4,627	4,587	39	—	4,368
短期借入金	905	2,080	△1,175	—	1,031
そ の 他	1,412	1,119	293	—	1,321
〔流動負債合計〕	<b>6,945</b>	<b>7,787</b>	<b>△842</b>	<b>△10.8</b>	<b>6,721</b>
<b>II 固定負債</b>					
長期借入金	1,600	1,300	300	—	1,700
退職給付引当金	2,419	3,244	△825	—	2,261
そ の 他	118	91	26	—	100
〔固定負債合計〕	<b>4,138</b>	<b>4,636</b>	<b>△498</b>	<b>△10.7</b>	<b>4,062</b>
<b>《負債合計》</b>	<b>11,083</b>	<b>12,424</b>	<b>△1,340</b>	<b>△10.8</b>	<b>10,783</b>
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分	<b>48</b>	<b>39</b>	<b>8</b>	<b>21.6</b>	<b>42</b>
<b>(資本の部)</b>					
《資本合計》	<b>12,987</b>	<b>11,527</b>	<b>1,460</b>	<b>12.7</b>	<b>12,150</b>
<b>《負債、少数株主持分及び資本合計》</b>	<b>24,119</b>	<b>23,991</b>	<b>127</b>	<b>0.5</b>	<b>22,976</b>

## 2. 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>I 売上高</b>	<b>17,075</b>	<b>16,943</b>	<b>131</b>	<b>0.8</b>	<b>22,513</b>
<b>II 売上原価</b>	13,670	13,430	239	—	18,029
《売上総利益》	3,404	3,512	△108	—	4,484
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	1,858	2,053	△194	—	2,729
《営業利益》	<b>1,545</b>	<b>1,459</b>	<b>86</b>	<b>5.9</b>	<b>1,754</b>
<b>IV 営業外収益</b>	30	34	△3	—	41
受取利息及び配当金	18	14	3	—	15
その他収益	12	19	△7	—	26
<b>V 営業外費用</b>	64	52	11	—	73
支払利息	28	28	△0	—	38
その他費用	36	24	11	—	34
《経常利益》	<b>1,511</b>	<b>1,440</b>	<b>71</b>	<b>4.9</b>	<b>1,723</b>
<b>VI 特別利益</b>	—	—	—	—	980
<b>VII 特別損失</b>	26	101	△74	—	446
《税金等調整前四半期 (当期) 純利益》	1,485	1,339	146	10.9	2,257
税金費用	632	530	102	—	869
少数株主利益	1	4	△2	—	5
《四半期(当期) 純利益》	<b>851</b>	<b>804</b>	<b>46</b>	<b>5.8</b>	<b>1,382</b>

## 3. 会計処理の方法における簡便な方法の採用について

会計処理で簡便な方法を使った主なものは次のとおりです。

①固定資産の減価償却の方法	中間期計上額に下半期償却予定額の3/6を合算
②税金費用の計算	中間期税額に3ヶ月累計(10月~12月)税額(法定実効税率使用)を合算
③負債性引当金の計上方法	下半期繰入見込額の3/6を計上